

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成30年2月22日(2018.2.22)

【公開番号】特開2015-193812(P2015-193812A)

【公開日】平成27年11月5日(2015.11.5)

【年通号数】公開・登録公報2015-068

【出願番号】特願2015-50263(P2015-50263)

【国際特許分類】

C 08 J 5/04 (2006.01)

C 08 L 81/02 (2006.01)

C 08 L 101/00 (2006.01)

C 08 K 7/02 (2006.01)

【F I】

C 08 J 5/04 C E Z

C 08 L 81/02

C 08 L 101/00

C 08 K 7/02

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月10日(2018.1.10)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

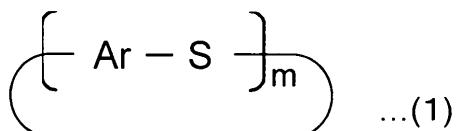
【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

(A)強化繊維に、(B)ポリエステル、ポリアミド、ポリカーボネート、ポリエーテルエーテルケトン、ポリエーテルケトンケトン、ポリエーテルイミド、ポリスルホン、ポリアリレートおよびポリフェニレンエーテルからなる群より選択される1種以上の熱可塑性樹脂および(C)下記一般式(1)で表される環状ポリアリーレンスルフィドを含む(D)樹脂組成物を含浸してなる成形材料であって、前記成分(A)～(C)の合計100重量部に対して、前記成分(A)を1～80重量部含有し、前記成分(B)と成分(C)の比率((B)/(C))=10/90～40/60(重量比)である成形材料。

【化1】



(上記一般式(1)中、Arはアリーレン基、mは2～50の範囲を表す。)

【請求項2】

320において、前記(D)樹脂組成物中の成分(B)と(C)が相溶している請求項1に記載の成形材料。

【請求項3】

前記成分(B)の320における溶融粘度が50～5000Pa·sである請求項1または2に記載の成形材料。

【請求項4】

前記成分( B )がポリエーテルケトンケトン、ポリエーテルイミド、ポリスルホン、ポリアリレート、ポリフェニレンエーテルからなる群より選択される1種以上の熱可塑性樹脂を含む請求項1～3いずれかに記載の成形材料。

【請求項5】

請求項1～4いずれかに記載の成形材料を250～400にて加熱することにより、成形材料に含まれる前記成分( C )を( E )ポリアリーレンスルフィドに転化する成形品の製造方法。

【請求項6】

前記成分( B )および成分( E )を含む( F )樹脂組成物が、前記成分( B )が海相、前記成分( E )が島相である海島構造を形成しており、島相同士の粒子間距離が0.5～5μmである、請求項5に記載の成形品の製造方法。